資料１

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
首都大学東京

子ども･若者貧困研究センター

内閣府男女共同参画会議
第13回重点方針専門調査会ヒアリング

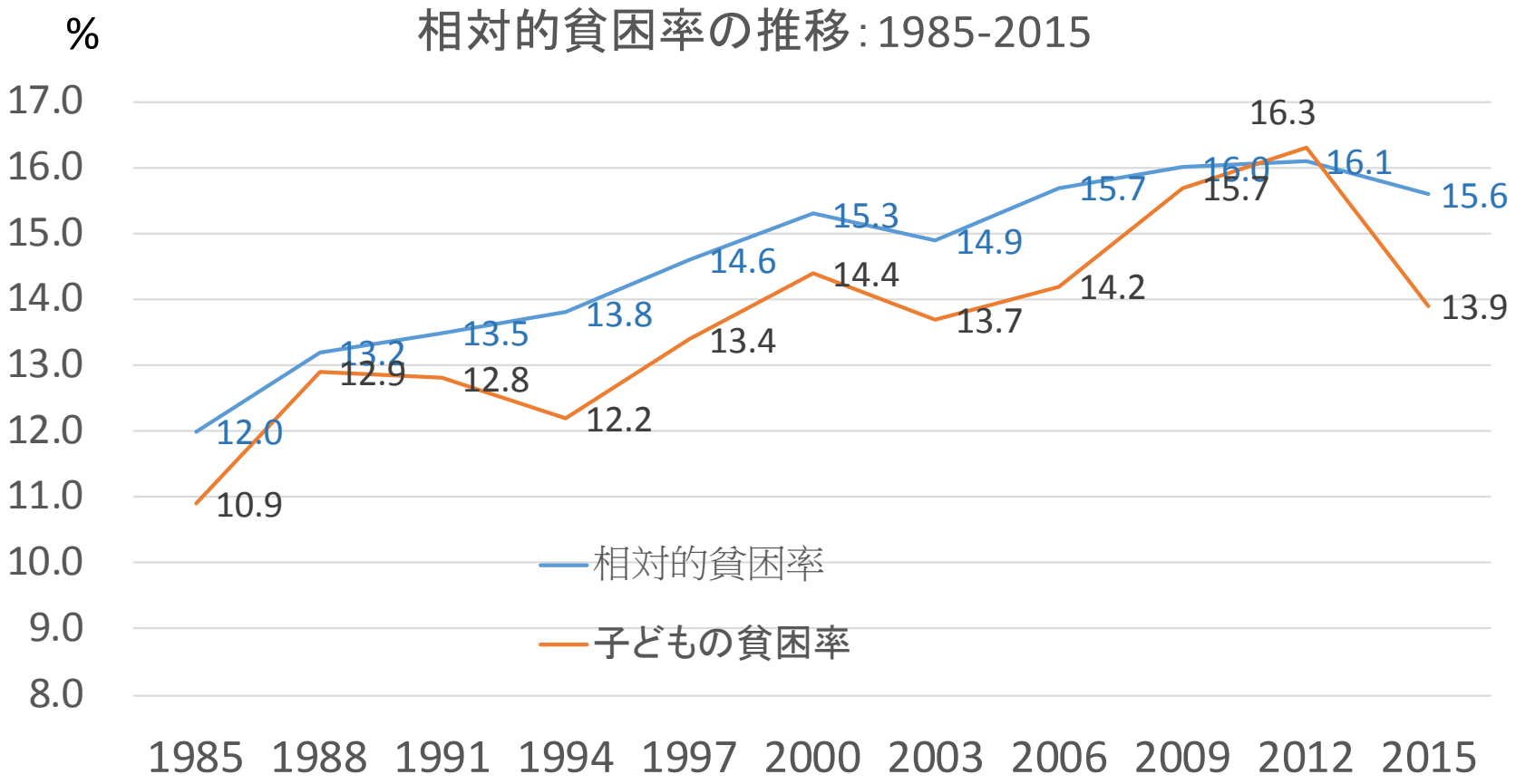
女性の貧困、女性の健康、若年妊娠、ひとり親家庭への支援について

阿部　彩
首都大学東京　人文社会学部人間社会学科教授
兼　子ども･若者貧困研究センター長

プレゼンの流れ

1. （性別、年齢層別）相対的貧困率の推移
2. 女性の健康と貧困の関連
3. ひとり親家庭への支援
4. 若年妊娠と貧困の関連
5. 支援策の視点

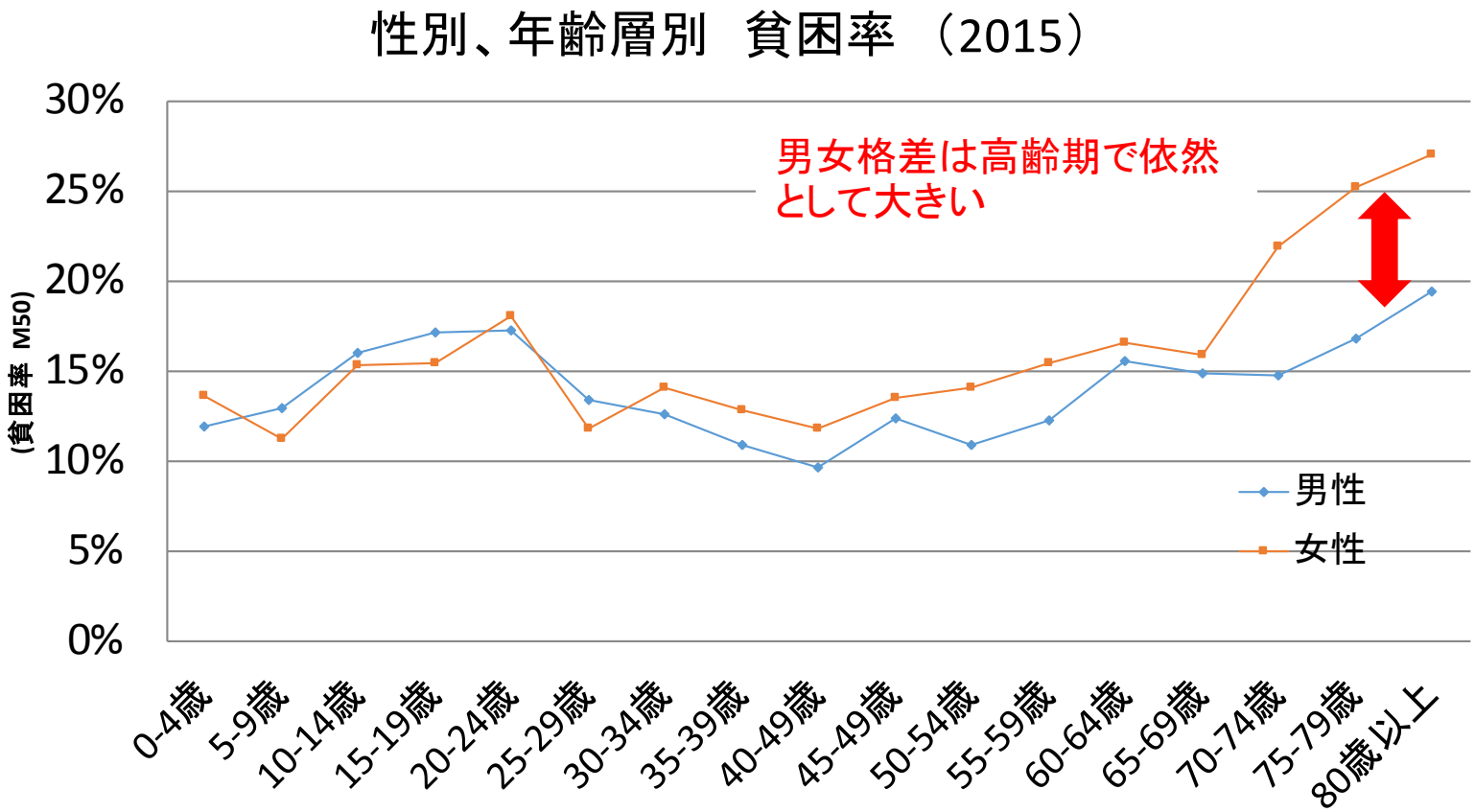
相対的貧困率の推移：1985-2015



出所：厚生労働省(2017)『平成28年国民生活基礎調査 結果の概況』

- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった
- 2015年は、子どもの貧困率が大きく低下。

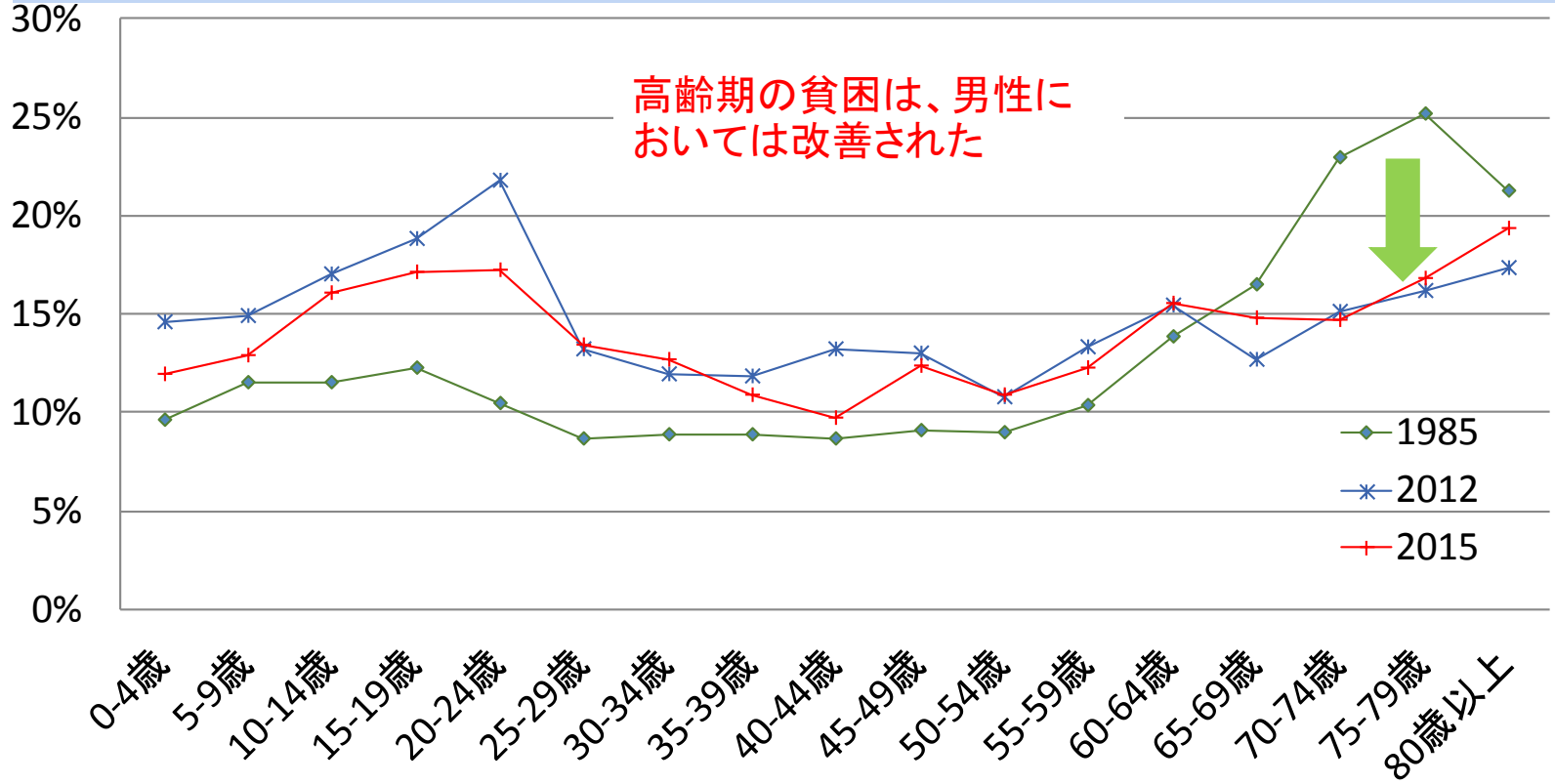
年齢層別・性別の相対的貧困率（2015年）



- 男性では、最も貧困率が高いのは、80歳以上、次は20-24歳。
- 女性では、高齢期（70歳以上）の貧困率が最も高い

出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

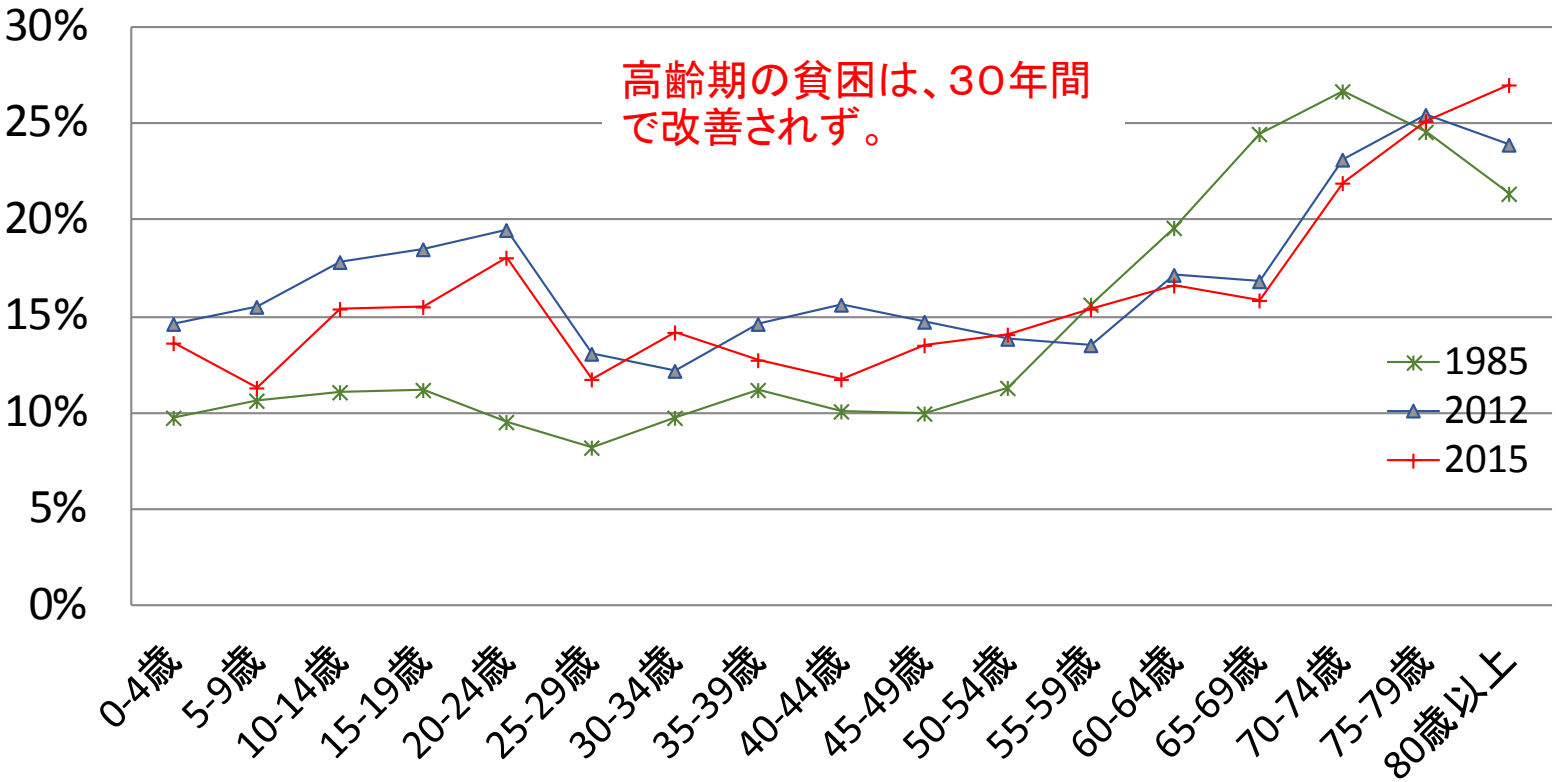
男性の年齢階層別の貧困率の推移：1985から2015



- 長期的（1985年から2015年の30年間）においては、高齢期の貧困率が大きく減少。逆に若年期の貧困率があがっている。
- 2012年から2015年にかけては、男性の子ども・若者の貧困率は減少。特に最も高かった20-24歳の貧困率が減少したものの、依然としてライフコースの前期にて最も高い。

出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

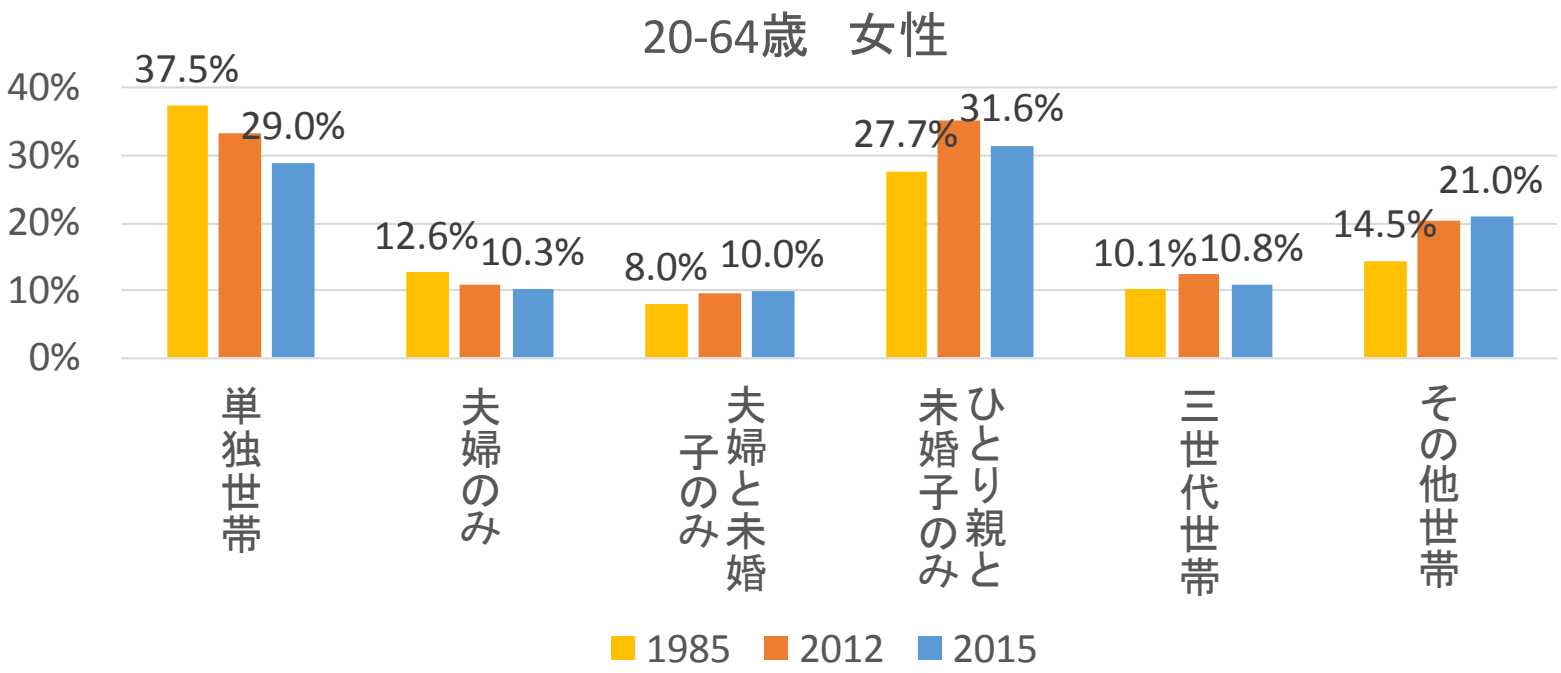
女性の年齢階層別の貧困率の推移：1985から2015



- 2012年から2015年にかけて、女性の子ども・若者の貧困率は減少。特に5-9歳の貧困率が減少。
- 65歳以上においては、80歳以上にて上昇。ほかはほぼ同じであり、依然として、高齢期の貧困率が高い

出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

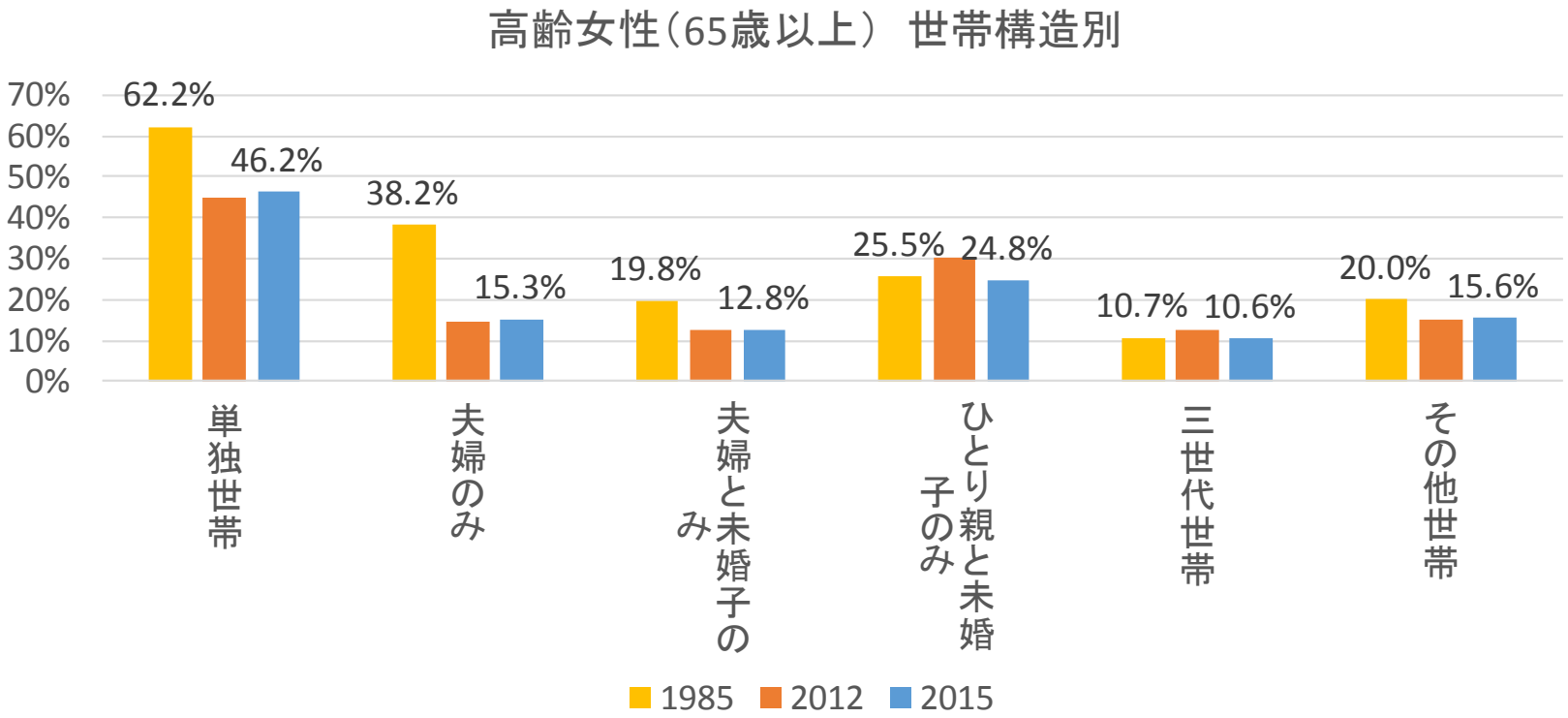
勤労世代（20-64歳）女性：1985年から2015年の動き



- 勤労世代（20-64歳）女性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2015年にかけて、子どもがない世帯においては減少しているが、子どもがある世帯では上昇。

出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

高齢女性（65歳以上）の貧困率の推移：世帯タイプ別　1985-2015

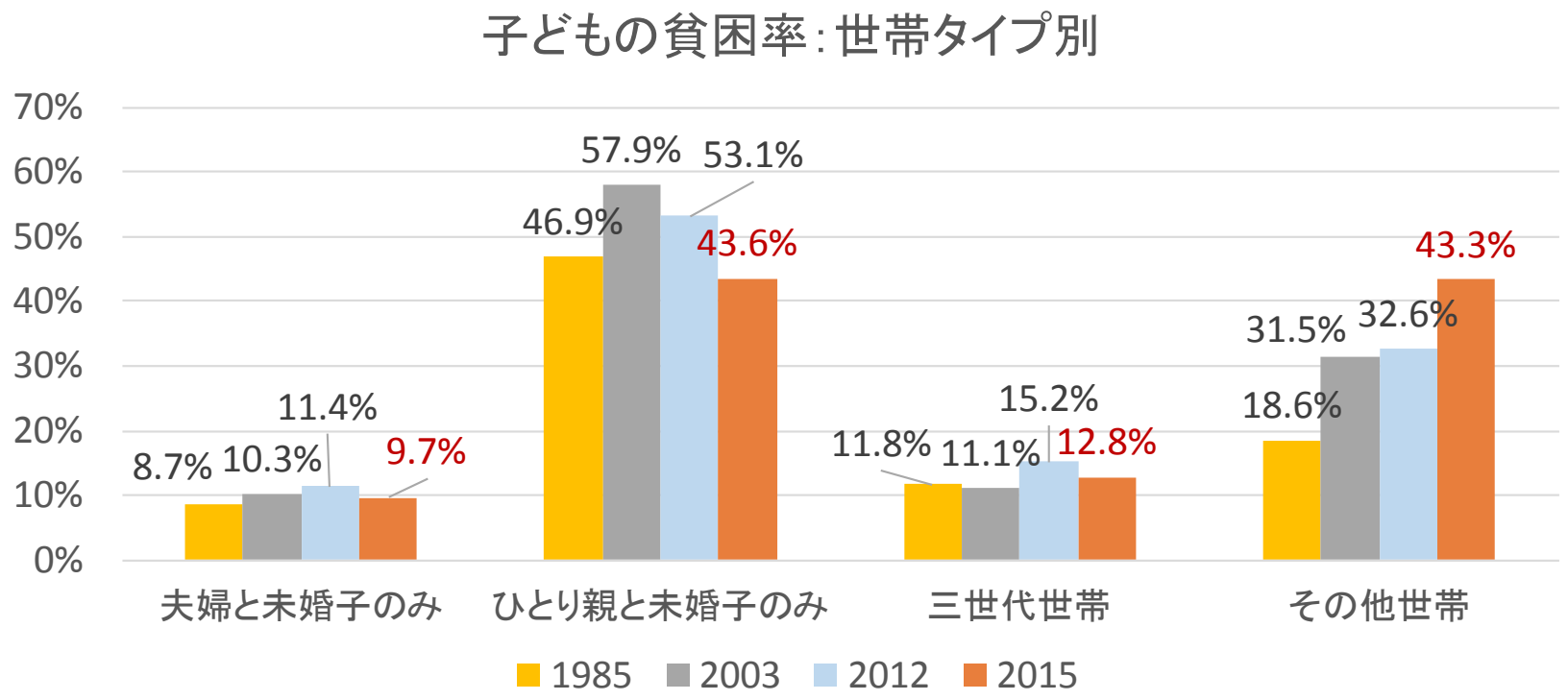


- 1985年から2015年にかけて、「三世代」を除きすべての世帯タイプで高齢女性の貧困率は減少。特に、「単独」と「夫婦のみ」世帯の減少が大きい。
- 2012年から2015年にかけては、若干の上昇。

出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

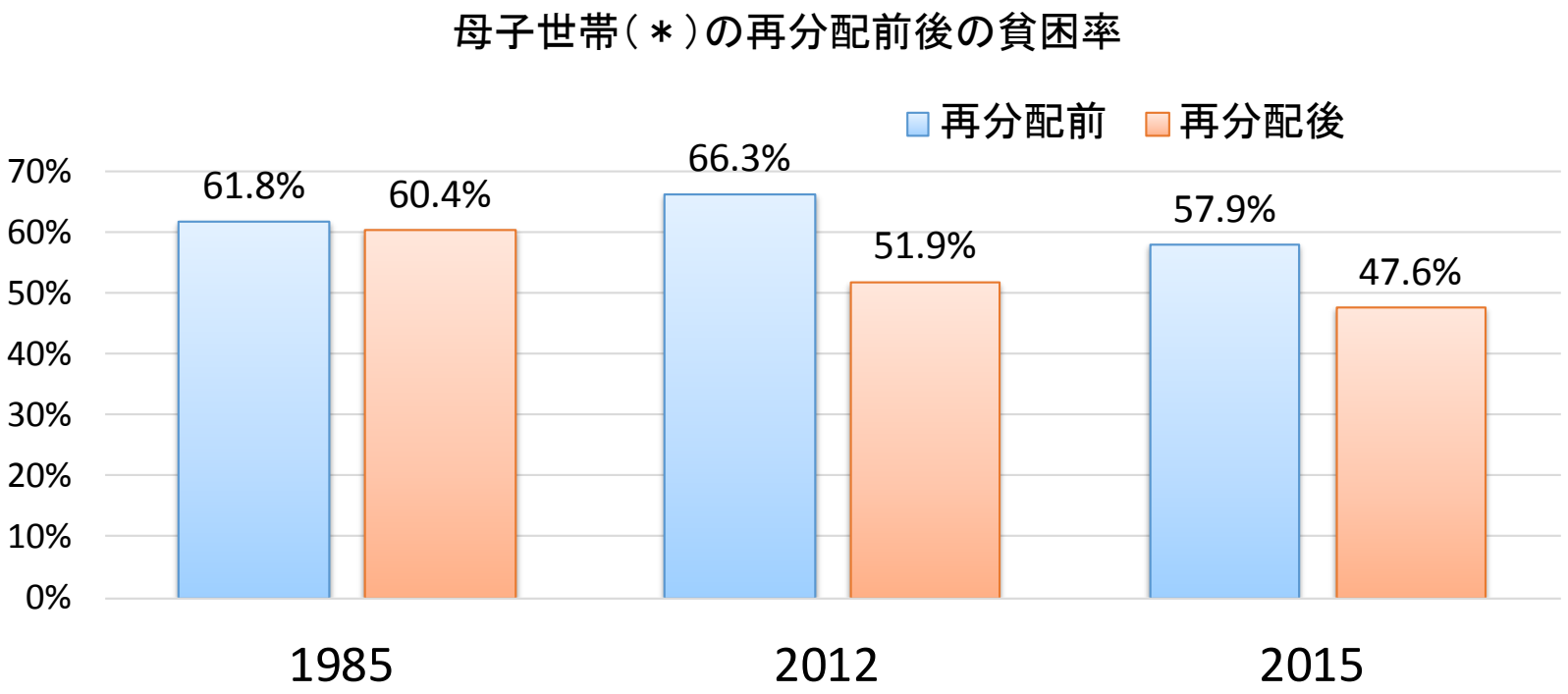
ひとり親世帯の貧困率

子ども（20歳未満）の貧困率の推移：世帯タイプ別　1985-2015



- 2012年から2015年にかけて、「その他世帯」を除きすべての世帯タイプで貧困率は減少。特に、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の減少が大きい。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の貧困率が突出して高い構造は変わらない。
- 1985年と比べると、「ひとり親と未婚子のみ」世帯以外は上昇傾向が続く。

母子世帯の再分配前後の貧困率



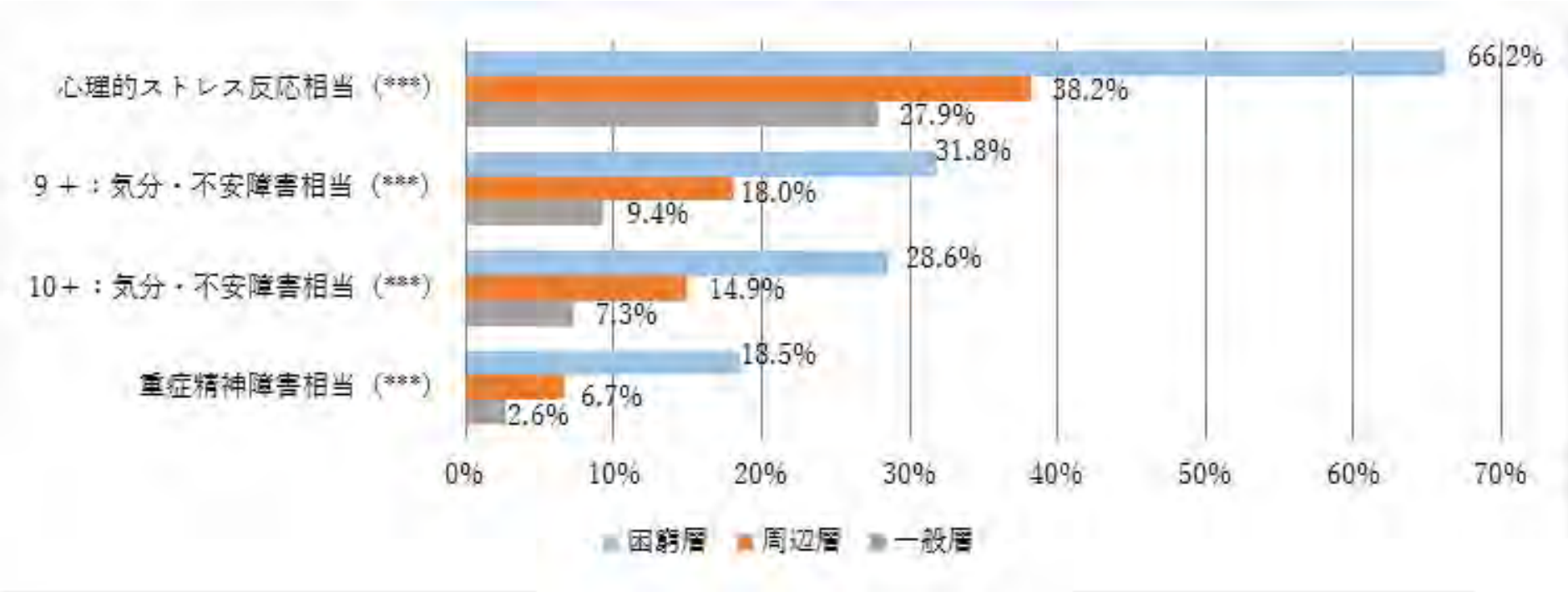
- 母子世帯（＊）の貧困率は、2012年から2015年にかけて減少した。この減少は再分配前の貧困率の低下によるところが大きい。

母子世帯（＊）とは、20歳未満の子と65歳未満の母親のみからなる世帯。

女性の健康と貧困の関係：
母親の抑うつ傾向

親の抑うつの傾向

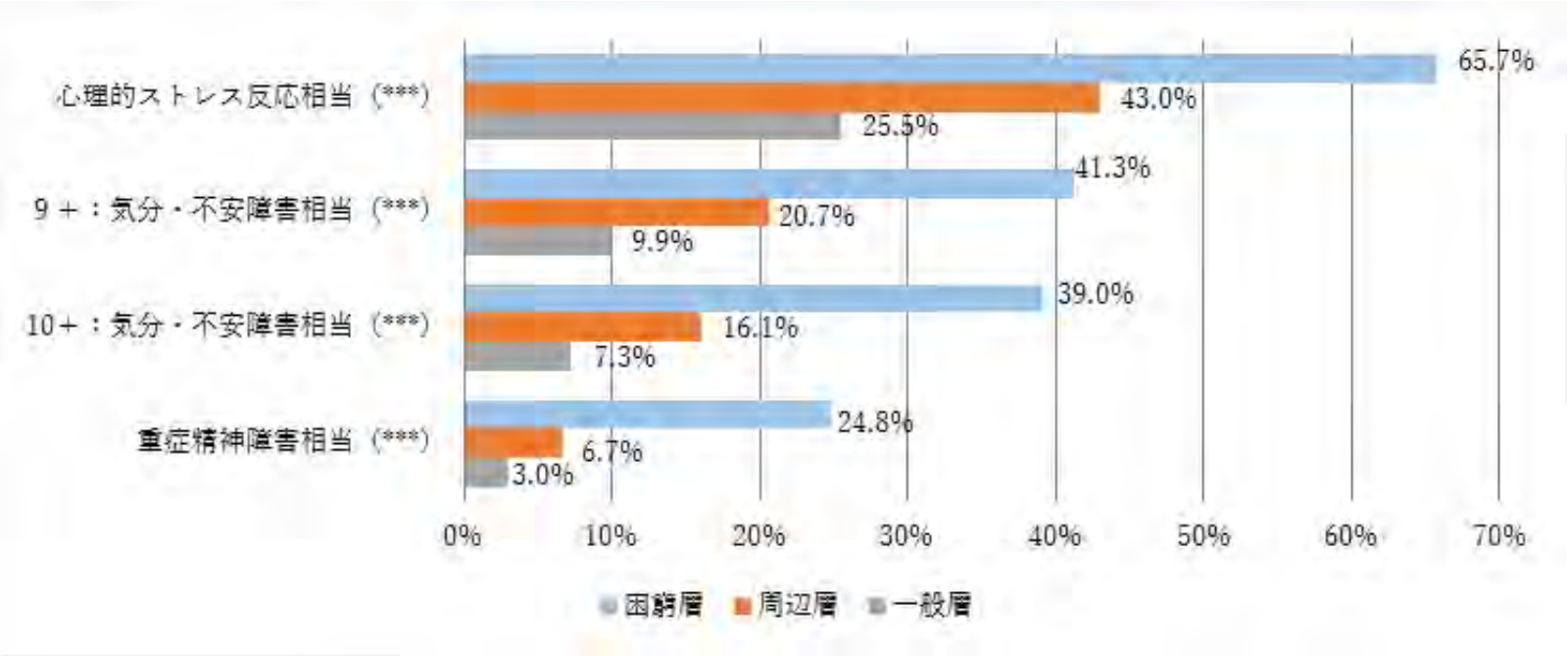
東京都「子供の生活実態調査」(2016)
小学5年生の子どもの保護者



出所： 東京都　子供の生活実態調査　中間報告 （2017.2.23.公表）

親の抑うつの傾向

東京都「子供の生活実態調査」(2016)
16-17歳の子どもの保護者



出所： 東京都　子供の生活実態調査　中間報告 （2017.2.23.公表）

東京都　子供の生活実態調査（小中高校生等調査）(2016): 生活困難の定義

低収入

等価世帯所得（（収入＋社会保障給付金）÷√世帯人数）が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。

低所得基準：

所得中央値：427万円÷

√平均世帯人数×50%

＝135.3万円

「国民生活基礎調査」の所得には、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、社会保障給付金、仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得が含まれる。税金・社会保険料などを含む。

子供の所有物・体験の欠如

以下の15項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**3つ**以上。

1. 海水浴に行く
2. 博物館・科学館・美術館などに行く
3. キャンプやバーベキューに行く
4. スポーツ観戦や劇場に行く
5. 遊園地やテーマパークに行く（＊）
6. 毎月おこづかいを渡す
7. 毎年新しい洋服・靴を買う
8. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わす
9. 学習塾に通わせる
10. お誕生日のお祝いをする
11. 1年に1回程度家族旅行に行く
12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉
13. 子どもの年齢に合った本
14. 子ども用のスポーツ用品
15. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所

家計の逼迫

以下の7項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**1つ**以上。

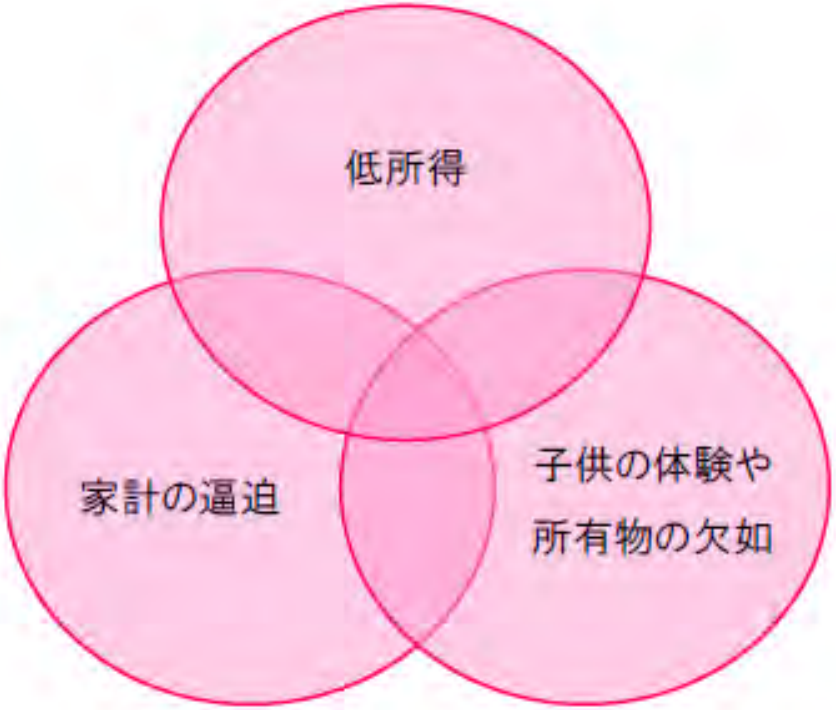
1. 電話
2. 電気
3. ガス
4. 水道
5. 家賃
6. 家族が必要な食料が買えなかった
7. 家族が必要な衣服が買えなかった

(*)16-17歳は、親と一緒に遊園地やテーマパークにいくことが少ないと考えられるため、「友人と遊びに行くお金」を代替。

出所：　東京都　子供の生活実態調査　中間報告（2017.2.23.公表）

◆生活困難層（困窮層・周辺層）、一般層

生活困難層		困窮層＋周辺層
	困窮層	2 つ以上の要素に該当
	周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層		いずれの要素にも該当しない

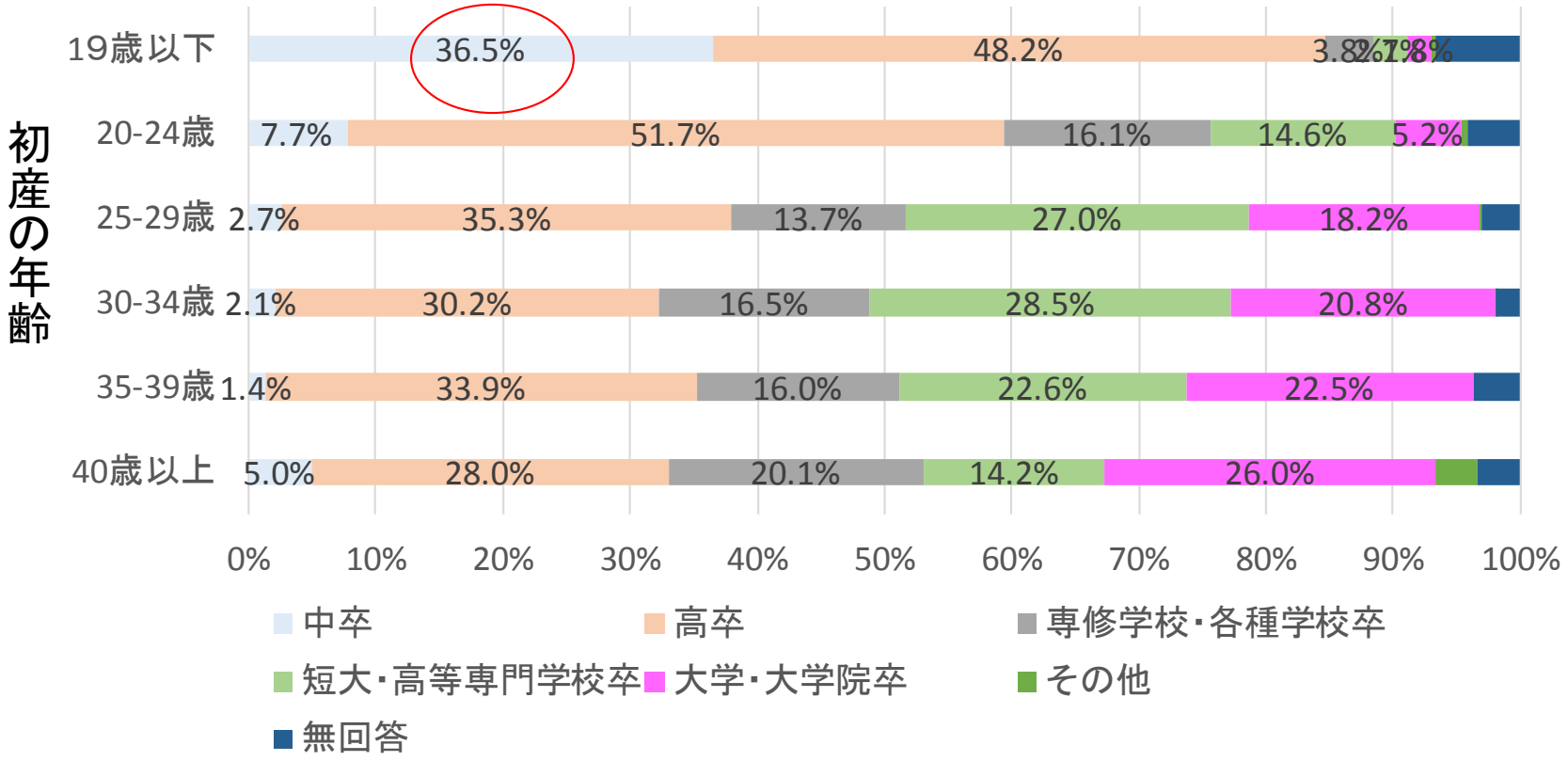


生活困難層の割合

		小学 5 年生	中学 2 年生	16 - 17 歳
生活困難層		20.5%	21.6%	24.0%
	困窮層	5.7%	7.1%	6.9%
	周辺層	14.9%	14.5%	17.1%
一般層		79.5%	78.4%	76.0%

若年出産の母親の状況

若年出産した母親の学歴



19歳以下で出産した母親は20-24歳で出産した母親に比べても学歴が大きく異なる。

出所：阿部彩（2017）「絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠、若年出産、離婚」子育て世帯のウェルビーイング－母親と子どもを中心に－資料シリーズ No.146、労働政策研究・研修機構.

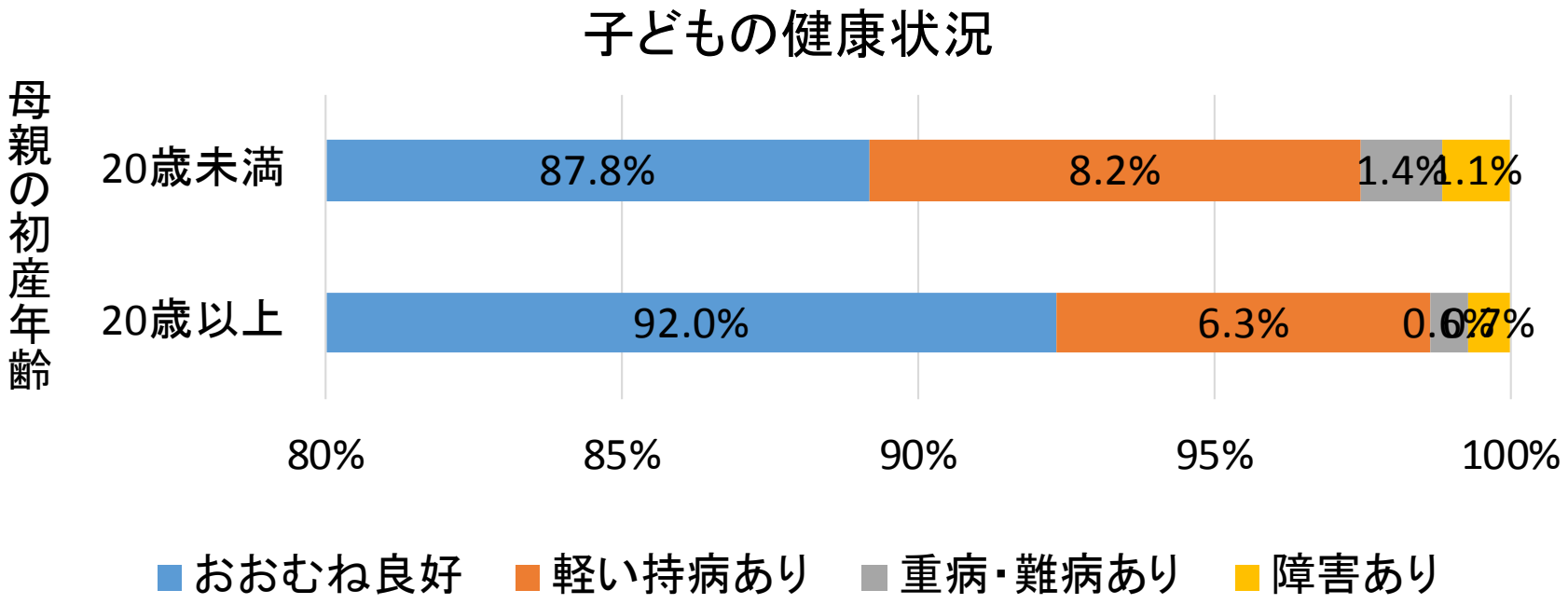
若年出産にいたるまでの家庭環境

	初産の年齢		
	19歳以下	20-24歳	25歳以上
両親が離婚した	39.0%	15.5%	10.4%
成人する前に親が生活保護を受けていた	4.7%	2.4%	1.5%
成人する前に母親が亡くなった	1.5%	2.0%	1.6%
成人する前に父親が亡くなった	6.2%	4.7%	4.3%
親から暴力を振るわれたことがある	10.9%	7.7%	5.9%

19歳以下で出産した母親は、成人前に両親が離婚したり、親と死別、親からの暴力をふるわれた経験が顕著に高い。

出所：阿部彩（2017）「絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠、若年出産、離婚」子育て世帯のウェルビーイング－母親と子どもを中心に－資料シリーズ No.146、労働政策研究・研修機構.

初産が20歳未満の母親と20歳以上の母親の子どもの健康状況

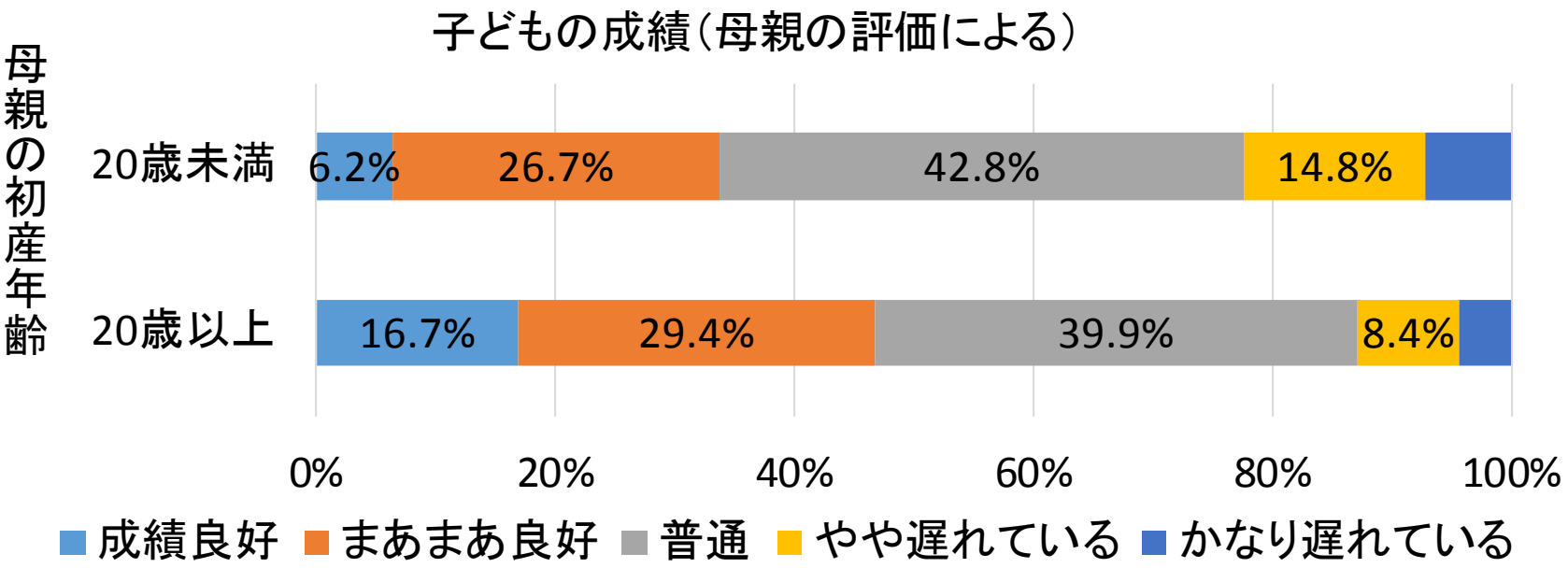


若年母親（初産が20歳未満）の子どもは、健康状態が悪い傾向がある。

※現在の年齢が20歳未満であるわけではない。

出所：阿部彩（2017）「絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠、若年出産、離婚」子育て世帯のウェルビーイング－母親と子どもを中心に－資料シリーズ No.146、労働政策研究・研修機構.

初産が20歳未満の母親と20歳以上の母親の子どもの成績

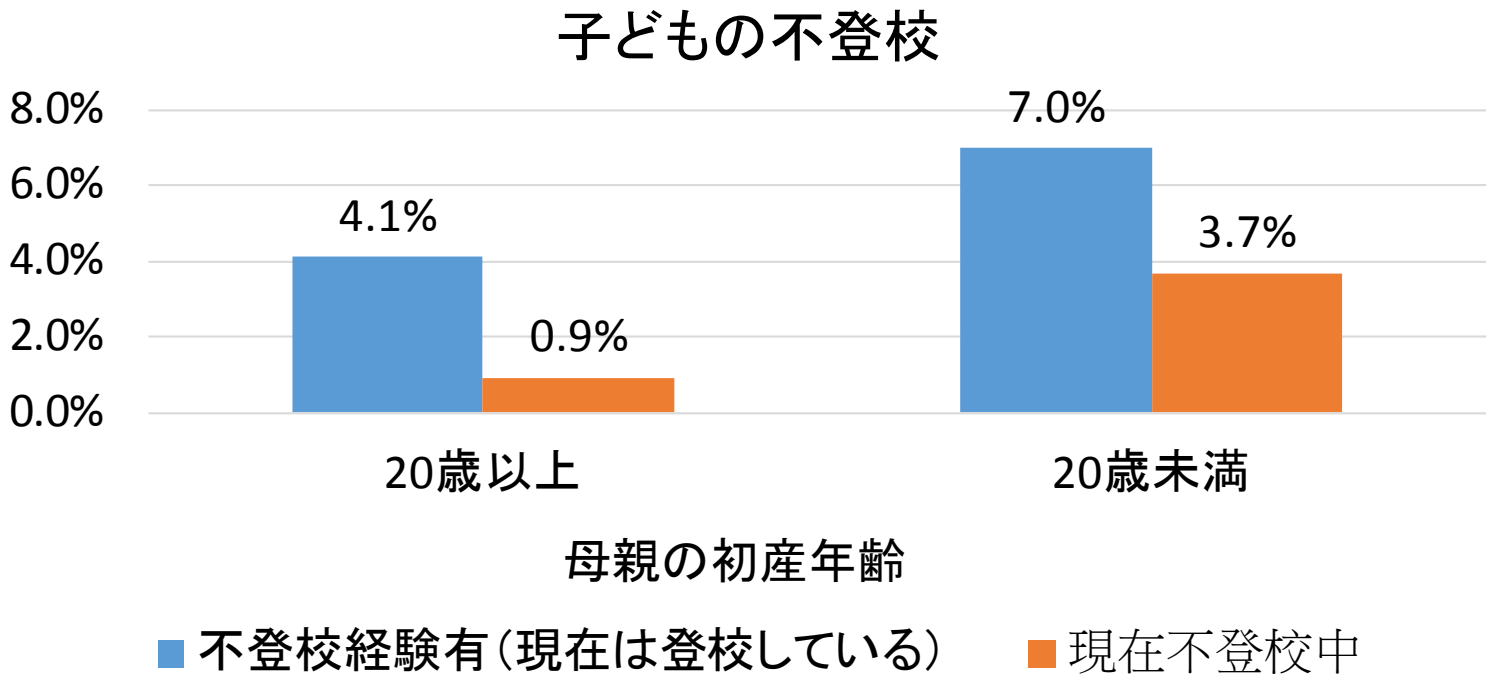


若年母親（初産が20歳未満）の子どもは、成績についても悪い傾向がある。

※現在の年齢が20歳未満であるわけではない。

出所：阿部彩（2017）「絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠、若年出産、離婚」子育て世帯のウェルビーイング－母親と子どもを中心に－資料シリーズ No.146、労働政策研究・研修機構.

初産が20歳未満の母親と20歳以上の母親の子どもの不登校



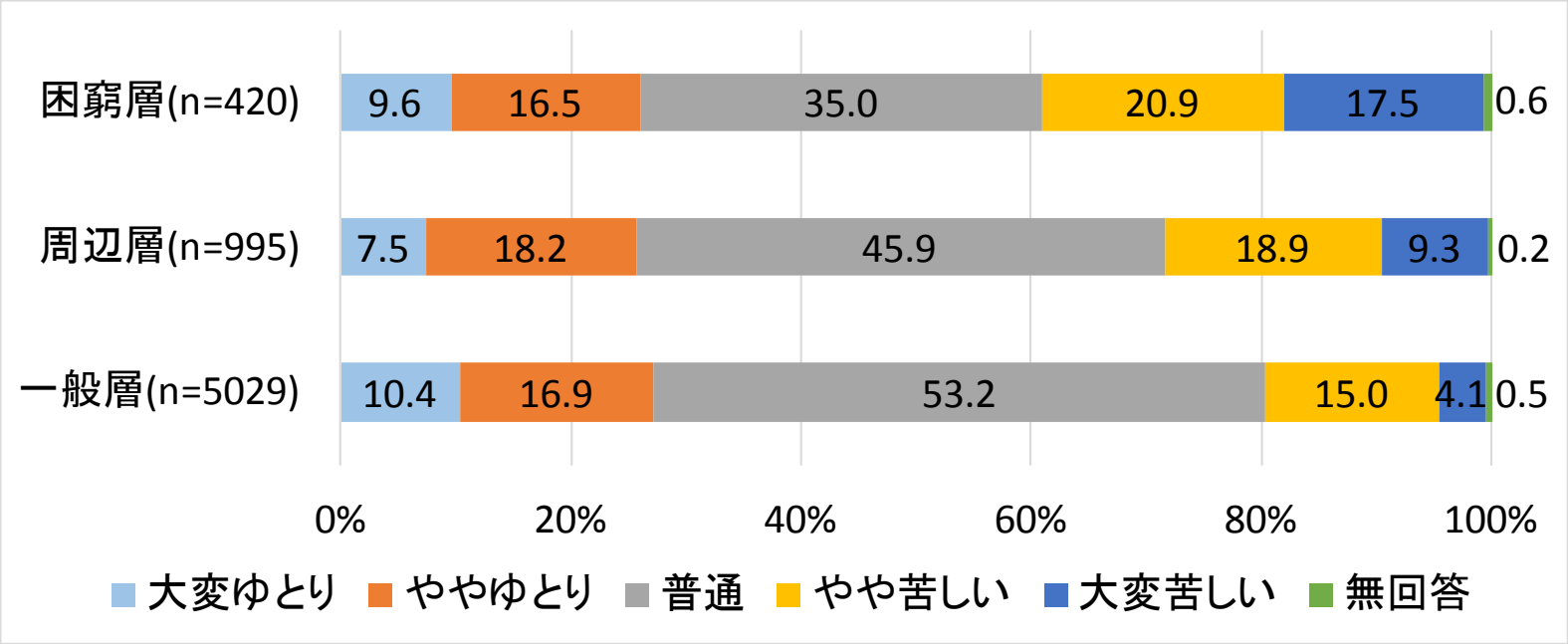
若年母親（初産が20歳未満）の子どもは、不登校経験も多い傾向がある。

※現在の年齢が20歳未満であるわけではない。

出所：阿部彩（2017）「絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠、若年出産、離婚」子育て世帯のウェルビーイング－母親と子どもを中心に－資料シリーズ No.146、労働政策研究・研修機構.

貧困の連鎖は明らか

東京都4自治体の小5、中2、16-17歳の母親の15歳時点の暮らし向きと、現在の生活困難度



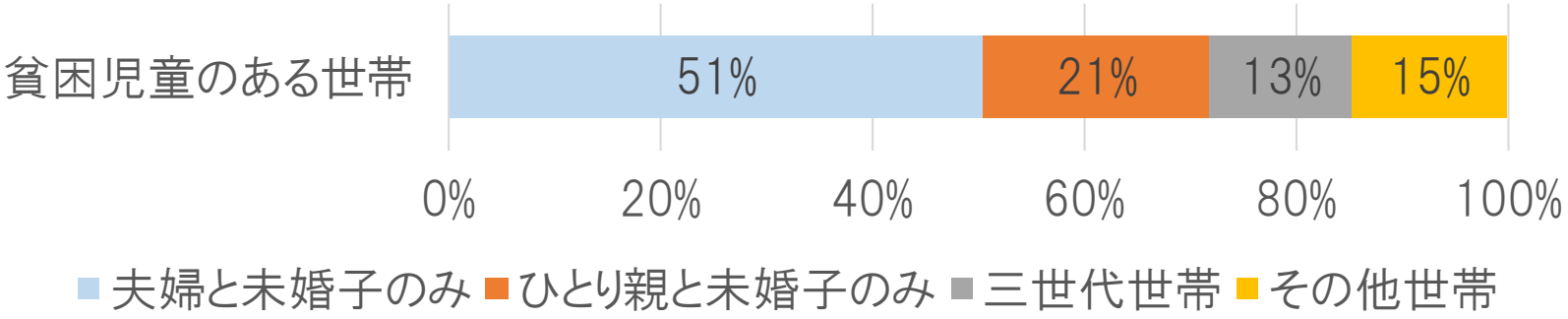
現在の困窮層は、母親が15歳時点で暮らし向きが「やや苦しい」「大変苦しい」が4割近い。

出所：阿部彩（2018）「貧困の連鎖の現状」東京都受託事業「子供の生活実態調査」詳細分析報告書、首都大学東京子ども・若者貧困研究センター.

支援の方向性

ひとり親世帯の貧困問題は、女性全体の貧困問題と捉えるべき

- 貧困の**女性**のうち、ひとり親世帯の母親は極わずか。
  - 全女性＞子どもがある女性＞子育て中の女性＞ひとり親世帯の母親
  - 子どもが育った後のひとり親世帯の母親
- 貧困の子どものうち、ひとり親世帯に育つ子どもは3割程度。



出所：阿部彩（2018）文部科研基盤（B）「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（研究代表者：阿部彩、H29-33）

子ども期からの介入が必要

- 若年妊娠を始め、貧困と併発する多くの問題は、子ども期からの不利の蓄積の結果
  - 低学力
  - 健康悪化
  - 不登校
  - 孤立　等
- 子ども期からの介入は、その後の生活困難を予防すると考えられる

若年出産した母親への支援

- 若年出産した母親は、子ども期から貧困や家庭内問題を抱えている。
- また、その子どもは、そうでない子どもに比べ、（母親自身が既に若年でなくても）健康、学力、不登校などにおいて悪い傾向がある。
- 若年出産による子どもの影響は、母親が若いことからではなく、母親が低学歴で貧困であったり、離別して母子世帯となったことによる影響が大きい（阿部2017）。
- 子どもの貧困対策、若年妊婦の学業支援、ひとり親世帯対策の拡充が必要。

ご清聴ありがとうございました

【問い合わせ】
首都大学東京　都市教養学部人文・社会系
〒192-0092　東京都八王子市南大沢1-1
阿部彩研究室・子ども若者貧困研究センター
Tel：042-677-2126
E-mail：ayaabe@tmu.ac.jp